

防衛特別法人税の実務対応報告、公表議決へ—ASBJ

去る2月3日、企業会計基準委員会は、第569回企業会計基準委員会を開催した。

主な検討事項は次のとおり。

防衛特別法人税に関する実務対応報告

2025年11月に公表されていた、実務対応報告公開草案72号「防衛特別法人税の会計処理及び開示に関する当面の取扱い(案)」に寄せられたコメントへの対応と文案が検討された。公開草案から大きな修正はなされず、委員から特段の異論は聞かれなかった。

次回親委員会(2月24日開催予定)にて公表議決予定。

排出量取引制度に係る会計上の取扱い

第175回実務対応専門委員会(2026年2月20日号(No.1768)情報ダイジェスト参照)に引き続き、排出量取引制度に係る会計上の取扱いについて審議が行われた。

主な審議事項は次のとおり。

(1) 無償割当の排出枠の認識
GX推進法に基づく排出量取

引制度における排出枠の資産計上において、制度対象事業者が無償割当の排出枠(制度対象事業者の届出に基づき国から無償で割り当てられた排出枠)の量を超えて排出を行う部分について、経済的資源の流出が生じるものとして負債(引当金)を認識する考え方を前提とした場合には、無償割当の排出枠に関して、市場取引等を通じて購入した排出枠と同様に資産を計上すべきかどうかについて、事務局は次の2つの考え方を示し、案1が適当とした。

(案1) 無償割当の排出枠は、制度対象事業者の排出枠の保有義務と一体として付与されるものであることから、資産を認識しない。

(案2) 無償割当の排出枠は、市場取引での売却により換金可能であることから資産を認識するものの、無償で取得しているため、取得原価であるゼ口で測定する。

委員からは「他の会計処理との関係性を踏まえて検討すべき」との意見が聞かれた。

(2) 事後の測定

排出枠を事業投資として会計処理する場合、時価に基づく評価替えや減価償却を行わないことが考えられるが、固定資産の減損等の会計基準との整合性から、排出枠の市場価格が一定程度下落した場合の帳簿価額の減額の要否について、事務局は次の2つの考え方を示し、案1が適当とした。

(案1) 帳簿価額の減額は不要である。

(案2) 保有する排出枠の帳簿価額を減額する必要がある。

委員から異論は聞かれなかった。

譲受人がSPCである場合の金融資産の消滅範囲の明確化

第249回金融商品専門委員会(2026年2月20日号(No.1768)情報ダイジェスト参照)に引き続き、譲受人がSPCである場合の金融資産の消滅範囲の明確化に関して審議が行われた。

(1) 適用時期
最終基準の公表日以後最初に

今月の税務

日付	項目	備考・コメント
3月10日(火)まで	① 源泉所得税および特別徴収住民税の納付(令和8年2月分)	① 源泉所得税には復興特別所得税の額を含む。
3月31日(火)まで	② 法人の確定申告、納付、延納の届出(令和8年1月期) 法人税・消費税・地方消費税・法人事業税(法人事業所税)・法人住民税 ③ 申告期限延長承認法人の法人税確定申告 1カ月延長法人(令和7年12月期) 2カ月延長法人(令和7年11月期) ④ 消費税確定申告(1カ月ごと)(1月期) ⑤ 消費税確定申告(3カ月ごと)(1月、4月、7月、10月期) ⑥ 法人の中間申告(半期・7月期) 法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税 ⑦ 法人消費税の中間申告納付 直前期年税額4,800万円超のとき 1カ月ごと(1月期を除く) 直前期年税額400万円超のとき 3カ月ごと(4月、7月、10月期)	②～⑦ 法人の事業年度(課税期間)の終了日は各月末日とする。 ④、⑤ 消費税課税期間の短縮特例は適用後2年間継続が要件である。
(付記) 個人の申告等の法定期限は所得税(復興特別所得税)・贈与税・住民税・事業税は3月16日(月)まで、消費税・地方消費税は3月31日(火)まで、相続税は相続があったことを知った日から10カ月以内である。		

到来する4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首以後実施される金融資産の譲渡から適用する。

早期適用については、最終基準の強制適用日の1年前の4月1日以後開始する連結会計年度

および事業年度の期首以後実施される金融資産の譲渡から適用することができる。

(2) 経過措置

本改正の適用初年度において、これまでの会計処理と異なることとなる場合には、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更として取り扱う。また、本改

正の適用前に実施された金融資産の譲渡に係る従前の取扱いは、本改正の適用後においても継続し、本改正の適用日における会計処理の見直しおよび適切的な処理は行わない。

金融商品会計基準および金融商品実務指針の改正文案ならびに、本改正に関連した連結会計基準の改正案が示され、検討された。

(3) その他

委員からは異論は聞かれず、次回親委員会（2月24日開催予定）にて公開草案を公表議決予定。

*

委員からは異論は聞かれず、次回親委員会（2月24日開催予定）にて公開草案を公表議決予定。

会計

温室効果ガス排出の開示に対する改正案へのコメント対応、検討

—SSBJ

去る2月12日、SSBJは第63回サステナビリティ基準委員会を開催した。

SSBJは2025年12月15日に、ISSB公開草案「温室効果ガス排出の開示に対する修正—IFRS S2号の修正案」

に対応して「温室効果ガス排出の開示に対する改正案」として3つの公開草案を公表したが、今回より、公開草案に寄せられ

たコメントに対する検討を開始した。

「スコープ3」「カテゴリー15

（投資）」の温室効果ガス排出の測定および開示

公開草案についておおむね賛同意見が聞かれたものの、内容の明確化を求める声や、ISSB基準と表現をより整合させるべきとのコメントが寄せられた。コメントを受け、次の修正を

ポジティブ・メンタルヘルス

長所を認めてあげるところもあなたの長所

メンタルクリエイター 江口 毅

自分の長所と短所を挙げてもらうと、東アジアの人たちは長所よりも短所を多く挙げ、欧米では短所よりも長所を多く挙げる。日本企業で力ウンセリングをしていると、その傾向を肌で感じます。

自分の長所について尋ねているのに、長所よりも短所の多さを語ったり、いつの間にか自信がないことについての話題に変わったりする人が少なくありません。

自己主張しすぎないこと、謙虚さを美德とすること、短所の克服に価値を置くなどといった文化的影響を受けているとはいえ、自分の長所に目を向けて語れない様子を目の当たりにすると、本当に惜しいことだなと思います。

管理職に対して部下の長所を尋ねるときは、その傾向がさらに顕著になります。ビジネスパーソンとして長く働くなかで、原因追求思考、問題解決思考で凝り固まっているせいなのか、人に対してもそれに近いスタンスになっている方が多くみられます。しかし、部下の長所を尋ねているのに、短所（非部下の解決すべき問題）しか挙げられないというのは、あまりに寂しいことです。

また、職場の長所を尋ねてみたところ、管理職の方が長所を多く挙げ、一般社員の方が短所を多く挙げる傾向があります。管理職は高い視座から客観的に自社について観ることができているのでしよう。一方で、一般社員はまだ視座が低いことに加えて、当たり前のようにならなくて、福利厚生などに感謝できる視野の広さがまだ不十分であると考えられます。

しかし、一般社員が自社の長所をあまり見出せない理由はそれだけではないと考えます。一般社員の話を聞くと、「認められない」「上司が思いをわかってくれない」などの思いが、自社の短所に目を向けることにつながっているようです。そうすると、

一般社員が自社の長所に目を向けられるようになるためには、彼らの長所を認めてあげることが1つの対策といえるでしょう。つまり、社員が自分の長所を見出せないこと、管理職が部下の長所を見出せないこと、部下が自社の長所を見出せないことはすべてリンクしているといえます。

では、自分自身で、または上司が部下の長所を見出すためには、どうすればいいのでしょうか。

その方法は3つあります。1つ目は、周囲との比較ではなく自分の過去との比較を行うことです。そうすることで、必ず長所（非成長している点）を見つけることができます。2つ目は、メートルの単位ではなくセンチメートルの単位で成長を測ることです。人は誰も少しずつ成長していくものですから、小さな変化に着目することで長所を見出しやすくなります。3つ目は、意味づけを変換することです。たとえば、「1つのことを深く追求できないこと」を短所と考えている自分や部下に対しては、「広く浅く考えることができるバランスのとれた人材」と解釈することができ、このように同じ事象に対してもポジティブに意味づけをし直すことで、短所と考えていることが実は長所でもあることに気づきます。そして、そのうえで大切なのは、自分や部下に対して長所と感じたところを率直に認めてあげることです。それによって、長所を自覚でき、自分を認めることができ、初めて他者を認めることができるようになり、さらに自社のことを認めることができるというポジティブな流れが生まれるのです。

行う事務局案が示された。

① 気候基準改正案56―2項また書きの定めについて、「含む」として金融活動に関連するデリバティブは「含む」としての対象がデリバティブではなく金融活動であることを明確化する。

② 気候基準改正案56―3項また書き「第56―2項また書きに従いカテゴリー15から除外したデリバティブに関連する金融活動及び何をデリバティブとして扱ったか（中略）」について、説明しなければならぬ」との定めについて、説明すべきは金融活動であることを明確化する。

ファイナンスド・エミッションに関する追加的な情報

IFRS 2号の修正では、産業分類システムの選択について、企業独自の分類システムは明示的に禁止されていないが、公開草案の文章では誤解が生じるおそれがあるため、ISSB基準と表現をより整合させるべきとのコメントが寄せられた。

事務局は、気候基準改正案C5項の「産業分類システムの選択にあたり、他のすべての条件

が同じであれば、企業固有のシステムよりも、一般的に用いられている産業分類システムを選択することを優先しなければならない」と傍線部分を追加する等の修正案を示した。

「温室効果ガスプロトコルの企業算定及び報告基準（2004年）」の使用に対する法域別の救済措置

公開草案へのコメントでは、気候基準改正案BC130―2項においては、「報告企業全体のみならず、グループ内の一部の企業にも適用可能」と記載されており、IFRS 2号の修正よりも適用範囲が限定されていると解釈される可能性があるとのコメントがあった。

これに対し事務局は、傍線部分を「グループ内の一部の企業、支店、事業所等にも適用可能」とする修正案を示した。

以上の提案について委員からは賛意が聞かれた。

次回は「公表にあたって」などの文書について審議を行い、3月中の公表を予定している。

金融

暗号資産の規制法は金商法へ

―金融審議会総会・金融分科会合同会合―

去る2月3日、金融庁は第56回金融審議会総会（会長・神作裕之・学習院大学法学部教授）・第44回金融分科会合同会合を開催した。

前回の金融審議会総会（2025年7月20日号（No.1749）参照）にて設置された以下4つのワーキング・グループ（WG）およびサステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するWGについて、それぞれの報告書の概要が報告された。

「暗号資産制度に関するワーキング・グループ」報告

暗号資産の投資対象化が進むなか、喫緊の課題である情報提供の充実や適正な取引の確保・無登録業者等に対応するため、暗号資産の規制法を資金決済法から金商法へ変更し、有価証券とは異なる金融商品として位置づけるほか、情報提供規制・業規制・不正取引規制を行うとした。

「市場制度ワーキング・グループ」報告

有価証券の不正取引等につ

見直し

また、非財務情報拡充に伴う将来情報等の開示において虚偽記載となることを恐れ、積極的な開示を避ける懸念があることから、セーフハーバー・ルールの創設を行う。

「地域金融力の強化に関するワーキング・グループ」報告

地域の持続発展に欠かせない地域金融力の強化のため、①地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決、②地域金融力発揮のための環境整備について取り組んでいくとされた。

「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」報告

SSB J基準に準拠して有価証券報告書を作成することを義務づける。その適用開始時期は時価総額に応じて2027年3月期からとし、その翌年から保証も義務づける。

*

委員からは、市場制度WGについて、「大量保有報告制度に関する違反が多いため、今後エンフォースメントの強化等による規制を」などの意見が聞かれた。

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考
2026年 2月3日	「電子帳簿保存法関係届出書等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁	2025年度税制改正により、電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律の一部が改正されたことに伴い、この法律に規定する届出書の様式に所要の整備を行うもの。 https://www.nta.go.jp/law/tsutatsu/kobetsu/sonota/kaiseir0801xx/index2.htm
2026年 2月4日	「現在開発中の会計基準に関する今後の計画」の改訂	ASBJ	2026年2月4日現在の、ASBJが開発中（開発予定を含む）の会計基準に関する検討状況および今後の計画をまとめたもの。「防衛特別法人税の会計処理及び開示に関する当面の取扱い（案）」の最終化、および譲受人が特別目的会社である場合の金融資産の消滅範囲の明確化に関する金融商品会計基準等の改正案が2026年2月公表予定とされている。 https://www.asb-jjp.jp/wp-content/uploads/sites/4/2026_0204.pdf

金融

総選挙後に意識される財政リスクと長期金利上昇の背景

日本の長期金利が水準を切り上げている。10年物国債の流通利回りは、2026年2月上旬時点で2%台前半にあり、2025年初めに1%前後で推移していたことを踏まえれば、1年余りで約2倍の水準になったことになる。物価上昇が続くなかで金融政策の修正も段階的に進められてきたが、こうした要因は徐々に織り込まれてきた材料でもある。足元の金利上昇のテンポを説明するには、それだけでは十分とは言いい切れない。むしろ2月8日の総選挙を経て、政策環境の変化が財政面での不確実性を通じて相場に反映されつつあると考えるべきだろう。

選挙では自民党が公示前勢力を大きく上回り、衆議院では絶対安定多数となる316議席を獲得する結果となった。公約として掲げられた飲食料品の消費税を2年間対象外とする案などは、財源や制度設計を今後の議論に委ねており、具体的な財政収支への影響は現時点では不透明なままとなっている。もともと、こうした選挙結果

を踏まえても、現在の長期金利水準をただちに危機と捉えるのは適切ではない。2%台前半という水準は、ゼロ近傍に張り付いていた局面からみれば大きな変化であるものの、国際比較では依然として低位にある。減税案も時限措置とされており、ただちに財政軌道が大きく逸脱するとは言い切れない。ただし、財源設計が具体化しないまま議論が進む構図は、将来の基礎的財政収支の経路に対する見通しの分散を広げる可能性がある。時限措置とされている延長圧力が強まれば、恒久的な減収へと発展する余地は残る。市場が意識し始めたのは赤字の規模そのものというより、財政運営のアンカーがどこに置かれるのかという点であろう。

名目成長率が長期金利を上回る関係が維持される限り債務の持続性は保たれるが、金利が先行して上昇する局面では利払費の重みが増すことも否定できない。今後の予算編成や財源の具体化が、その評価を左右する局面に入りつつあるだろう。

証券

「責任ある積極財政」は迅速に進むか？

2月8日に実施された総選挙の結果は、高市首相の率いる自民党が全議席の3分の2を上回った。これは参議院で与党提出の議案が否決されても衆議院で再可決することを可能にし、憲法改正の発議が可能になる水準である。首相の政策実施を妨げるものは何もないという状況が歴史上はじめて実現した。

選挙前、自民党優勢の予想が出ても一進一退を続けていた株価は、この結果をみて素直に上昇反応した。日経平均は2日連続4桁上昇となり58,000円近くに達した。年初からの上昇率は約15%になる。株式市場は総選挙の結果、高市首相の「責任ある積極財政」が迅速に実行されそうだと期待したのである。

総選挙が終わって、「高市トレード」はフェーズ2に入った。ただ、このまま順調な株価上昇が続くかといえば、いくつか関門があることを指摘せざるを得ない。積極財政が効果的となるためには予算の執行が急がれるが、2026年度予算が総選挙実施のため成立が遅れば、年

度始めは暫定予算で凌ぐ必要がある。このため、国民生活防衛のための予算執行が遅れ、国民の不満を強める懸念がある。

また、首相公約の消費税減税を筆頭に積極財政には財源問題がついて回る。予算審議のなかで、たとえば国債発行額が予算案では収まらないのではないかと、といった疑問が提起されたりすると、長期金利の急上昇を招く懸念がある。そうなると、政策金利を引き上げ、為替を円高に誘導することが必要になる。すると、株価は下落するだろう。このとき、為替市場が日本政府の政策実行能力を評価できない、と評価すれば、債券安（長期金利上昇）と円安、そして株安のトリプル安が実現してしまう。

要するに、政権与党が議会で絶対多数を占めていても政策を思うように実行できるとは限らないのである。むしろ多数議席が緩みをもたらす懸念があることを警戒したほうがよいのではないか。高市トレード・フェーズ2は、山あり谷ありの展開になりそうだ。